

I. 経済学部として行った組織的活動

1. 地域連携・生涯学習センター（旧 生涯学習教育研究センター）

地域連携・生涯学習センターは本学における地域連携事業、生涯学習事業の拠点である。機構上独立したもの、南紀熊野・岸和田両サテライトが、センターと密接な連携を持って地域における生涯学習業務に当たっている。生涯学習センターの業務運営にかかる審議については、地域連携・生涯学習センター企画運営委員会がこれを行っている。同委員会には、大西敏夫教授（南紀熊野サテライト長）、藤田和史准教授（岸和田サテライト長）が委員として出席している。

同センターが2014年度に実施した事業のうち、経済学部教員が関与したものは以下の通りである。

○2014年度土曜講座「医を多面的に考える」

第1回 金川めぐみ准教授 「医療保障をとりまく変化～「地域完結」は可能か～」(2014年4月5日)

○地域生涯学習事業開発プロジェクト研究会

中島正博准教授・藤田和史准教授

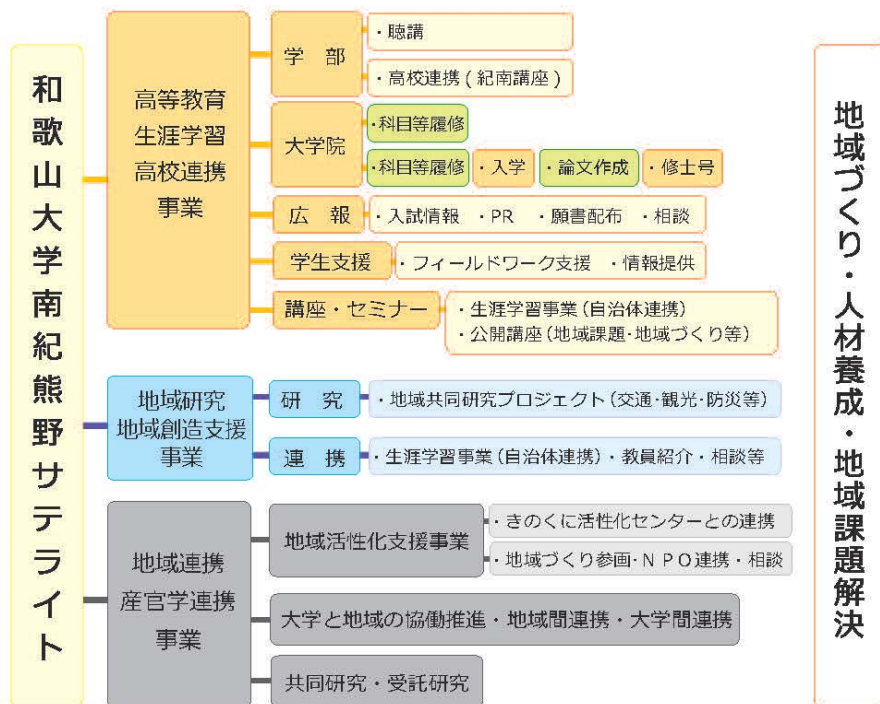
2. 南紀熊野サテライト（旧 紀南サテライト）

南紀熊野サテライトは、2005年4月に「地域型サテライト」として設置されて9年目を迎えている。2013年度の機構改革では全学組織として、地域創造支援機構直下の組織となった。本学の研究教育機能やシンクタンク機能を活用しつつ、以下の諸目的の達成に資する多彩な事業を行っている（下図を参照）。

- ① 南紀熊野の地域づくりに貢献する「大学の地域ステーション」をめざす。
- ② 住民自ら地域を見つめ自立した地域の主体者となる人材育成を支援する。
- ③ 地域に支えられ、地域とともに発展する「新しい知の拠点」をめざす。

南紀熊野サテライトの事業方針はつぎの通りである。

- ④ 地域連携を通じた研究・教育の推進によって、地域の発展・課題解決モデルを構築し、「地域を支え地域に支えられる大学」という本学の理念を実践する。
- ⑤ 学生ならびに教員のフィールド教育・地域研究の支援体制を整備し、行動力に富んだ学生の育成に取り組む。
- ⑥ 地域での自立可能な中核的人材の育成のための拠点づくりを推進し、地域のコミュニティや学びの中心拠点として活動する。



経済学部は南紀熊野サテライトの設立当初(当時は紀南サテライト)からその運営に積極的に関与している。2014年度までに実施された諸事業のうち、経済学部教員が参加したものは次の通りである。

○2013年度サテライト大学院修士論文発表会、退官記念講演会

2014年3月22日、ビッグU研修室で開催。発表者：田伏泰久氏「小規模自治体の防災計画と土地評価制度の研究」。指導教員大泉英次教授による講評。退官記念講演：鈴木裕範教授「地域に学んだ13年 地域再生の現場から」、大泉英次教授「南紀熊野サテライトの10年を振り返って」。

○2014年度公開講座

2014年8月31日、ビッグU研修室で開催。大西敏夫教授「地域暮らしの安全学C—T P Pの農業への影響と食の安全・安心」。

○2014年度学部開放授業

「紀州郷土学C」一部担当：藤田和史准教授

「地域暮らしの安全学C」一部担当：大西敏夫教授、金川めぐみ准教授、中島正博准教授、岡田真理子准教授

○2014年度大学院授業

「社会思想から現代社会を考える」一部担当：阿部秀二郎准教授、菊谷和宏教授

「現代の金融・証券市場」担当：築田優准教授

3. 岸和田サテライト

2013年度の機構改革で、岸和田サテライトは全学組織として、地域創造支援機構直下の組織となった。岸和田サテライトでは、これまで(1)学校型事業、(2)非学校型事業、に大別した形で岸和田市をはじめとする泉州地域のニーズに対応した事業を行ってきた。2008年度に岸和田市との協定締結5年を経て策定された事業戦略チーム報告をもとに、2013年度まで各事業を展開してきた。2011年にサテライト5周年記念事業を実施した。協定締結から10年、事業戦略チーム報告策定から5年が経過し、2013年度にはサテライト事業、岸和田市との協力関係についてこれまでの両者のあり方を点検・評価し、2014年5月に新事業戦略として「和歌山大学・岸和田市地域連携ビジョン/アクションプラン」を策定した。以下、2014年度の事業に関して、経済学部との関係を中心に記載する。

3.1. 学校型事業

(1) 大学院授業

地域のニーズを取り入れながら、地域発展や社会人のスキルアップの場として高等教育機能を提供すべく、2006年度より経済学研究科等において、科目等履修生を対象とした大学院授業を実施してきた。経済学研究科では、06年度5科目、07・08年度6科目を開設し、サテライト事業の中核を担ってきた。09年度以降は8科目を開講し、あわせて租税法を研究する社会人学生を対象とした研究指導を岸和田サテライトで実施するなど、サテライト授業の拡充・整備に大きな貢献をしてきた。これら取組の成果として、サテライトでの租税法研究指導を経て、2010年度に2名、2011年度に10名、2012年度に7名が修士課程を修了した。また、社会人受講生の要望を反映する形で、フィールドワークなど実践例を取り入れた授業等を展開し、工夫をこらしているところでもある。なお、2014年度の経済学研究科開講科目と担当者は、下記の通りである(前期開講分のみ受講者数を示す)。

[前期]

租税法英米判例特殊問題	片山直子教授・袴田裕二教授 8名
会社法特殊問題	清弘正子准教授 7名
法人税法特殊問題	田中俊男講師(非常勤)
公共経営論	江口雅祥講師(非常勤)

[後期]

租税訴訟法特殊問題	片山直子教授
租税法実務特殊問題	近畿税理士会(非常勤)
財務諸表論特殊問題	山田恵一准教授
地方都市の地域マネジメント	足立基浩教授・藤田和史准教授 橋本卓爾客員教授・大泉英次名誉教授(非常勤)

(2) 学部開放科目

より幅広い知的要求を受け入れる場として、2008年度から学部授業を開講している。2013年度から、地域のニーズや受講生からの要望を反映させた4系統の科目分類に基づき、年間4科目(前・後期各2科目)を開講している。2014年度の科目および開講担当は下記の通り。

[前期]…教育学部・システム工学部・観光学部、システム工学部

高齢社会の住まいと地域環境 足立 啓教授・堀田佑三子教授・村田順子教授
みんなの科学入門 田中一郎教授・宇野和行准教授・大須賀秀次准教授

[後期]…教育学部、経済学部

西ヨーロッパの文学と社会 小栗栖等教授・千田まや教授
食と農の経済学 大西敏夫教授

(3) その他の授業科目

岸和田サテライトでは、学生支援の一環として、フィールドワーク支援および情報提供を行っている。2007年度より、経済学部科目「地域調査研究」が岸和田市および周辺の泉州を対象として実施されており、その支援を行っている。各年度の担当者および主たる対象フィールドは下記の通り。

- 2011年度 足立基浩教授 岸和田市内中心部・中心商店街
- 2012年度 藤田和史講師 大阪鉄鋼団地・岸和田工業センター・愛彩ランドほか
- 2013年度 藤田和史准教授 大正紡績・辰巳織布・木下織物工場・ダイワタオル協同組合ほか
- 2014年度 藤田和史准教授 日本レンズ工業・松浪硝子・西田三レンズ・京大原子炉実験所ほか

3.2. 非学校型事業

岸和田市を中心に、市民の地域研究・生涯学習活動を協同した形で、地域学習活動の推進を図っている。本事業は、地域連携・生涯学習センターが核となり積極的に展開しているが、経済学部教員も地域研究活動や学生の調査研究活動等へと参加している。

3.3. わだい浪切サロン

岸和田サテライトを、泉州地域住民と和歌山大学との交流・連携の身近な場所とするため、2008年度より毎月第3水曜日夕方という定時点方式で年10回「わだい浪切サロン」を実施してきた。本学教員が多様なテーマで話題を提供する形で行っており、常時40～70名程度の参加を得て好評を博している。2013年度も同様の形式で実施しており、100回を目指して展開している。2014年度の経済学部教員の話題提供は下記の通り。

- 第66回 「消費税をめぐる諸問題について」 片山直子教授 (2014年10月15日)
- 第67回 「アメリカと中国、2つの地域秩序構想～東アジアの国際関係を考える～」
藤木剛康准教授 (2014年11月19日)

3.4. 岸和田サテライト友の会の活動

2007年12月に岸和田サテライト大学院授業履修生(OB/OGおよび受講中の社会人学生)をメンバーとして、「友の会」が組織された。現在、会員は90名を超え、総会や講演会活動などを活発に行っている。

る。2014 年度に実施した事業、実施予定の事業は下記の通り。

○平成 26 年度岸和田サテライト友の会総会・夏期講演会、サテライト後期開講授業説明会（2014 年 7 月 19 日）

松下盛子氏（経済学研究科修了生）講演「所得税法 56 条に関する一考察-生計を一にする者の所得の帰属について-（2013 年度経済学研究科修士論文）」

藤田和史（経済学部准教授・岸和田サテライト長）講演「岸和田とレンズ産業」

○友の会会員による経済学部科目「地域調査研究」同行参加

○岸和田サテライト 2015 年度開講科目・友の会冬期講演会（2015 年 1～2 月開催予定）

経済学部においては、サテライトの科目等履修生から本課程に進み、修士課程を終了した方の研究報告会や本学教員による講演会企画、さらにはサテライト授業や本課程募集の広報など、多面的な形で友の会との協力関係を構築してきており、こうした関係づくりはサテライトの事業を充実させる上で不可欠なものとなっている。

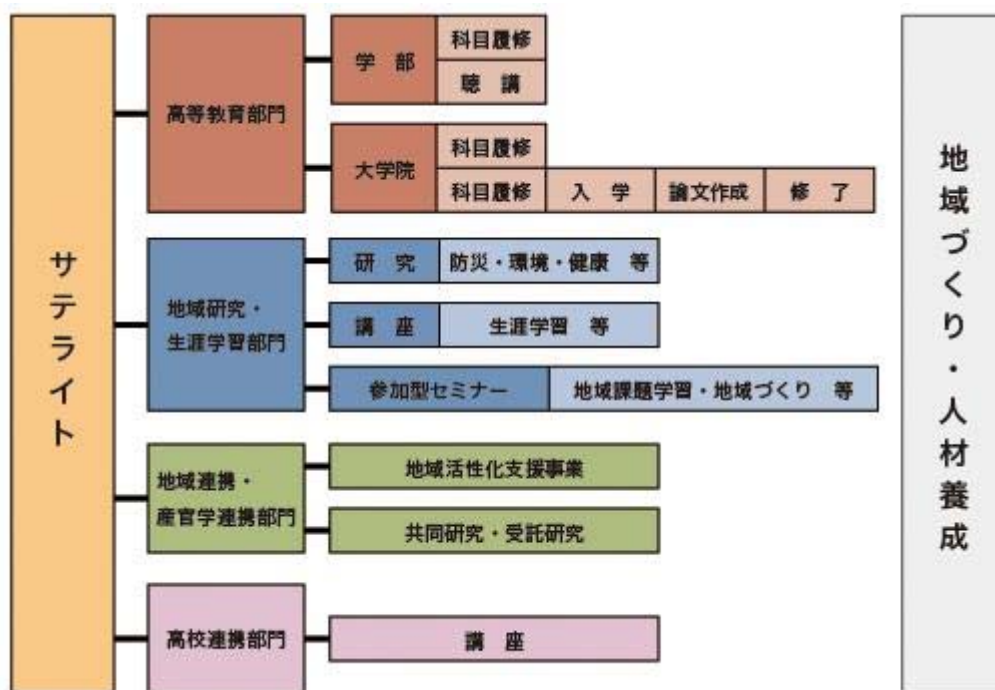
3.5. 高大連携事業

2008 年度に岸和田市立産業高校から経済学部に対して高大連携の申し入れがあり、引き続きその具体化に取り組んでいる。なお、2014 年度に実施した事業は下記の通りである。

○岸和田産業高校生の本学経済学部訪問（授業・ゼミナール見学、懇談会）2014 年 7 月 11 日…高校生 4 名参加

3.6. 南紀熊野サテライト、地域連携・生涯学習センターとの連携強化

2010 年度においては、南紀熊野サテライトと共通科目を開講した。2011 年度からは 3 サテライト体制下で、地域連携・生涯学習センターをハブとして、情報交換・事業調整のための交流の場を設け、連携強化を図ってきた。2013 年度からは、機構改革により南紀熊野サテライトとの連携とともに、地域連携・生涯学習センターとも連携を持ちながら、各種事業の推進・情報交換を行っている。



4. 産学連携・研究支援センター（旧 地域共同研究センター）

産学連携・研究支援センターは、本学における産学官連携の拠点として機能しており、学内外のニーズとシーズのマッチング、連携促進・支援および競争的資金の獲得支援を主たる業務としている。センターの業務運営にかかる審議については、産学連携・研究支援センター企画運営委員会がこれを行っている。同委員会には、藤田和史准教授（産学連携・研究支援センター副センター長）、クパニ・ルンビディ教授（経済学部評議員）が委員として出席している。また、産学連携・研究支援センター企画運営委員会下に設置されている、競争的資金に関するワーキンググループには、メンバーとして妹尾剛好准教授が参加している。

同センターが実施した 2014 年度事業への経済学部教員の関与は下記の通り。

○独創的研究支援プロジェクト A（26 年度採択分）

和歌山圏域の抱える課題解決への取り組み（代表：小川宏樹准教授（システム工学部））

…中島正博准教授・藤田和史准教授

防災・減災・復興再生に関する教育・研究プロジェクト（代表：此松昌彦（防災研究教育センター））

…荒井信幸教授・佐藤周教授・辻本勝久教授

5. 国際教育研究センター

「国際教育研究センター（IER センター）」は、海外の教育研究機関との交流協定締結・運用、受入留学生の生活支援・教育、派遣留学生の選抜・指導、さらに国際共同研究のサポートなど国際交流に関する様々な業務を担う全学的組織である。経済学部は、IER センター企画運営委員として教員二名を選出しその運営の一端を担うのみならず、海外研修科目「海外語学・社会演習」の引率者として所属教員を

派遣するなどして協力している。

○2014年2-3月 海外語学・社会演習A（カーティン工科大学（オーストラリア））

担当：藤永博教授

○2014年2-3月 海外語学・社会演習D（オーデンシア・ナント・マネジメントスクール（フランス））

担当：菊谷和宏教授

6. 紀州経済史文化史研究所

紀州経済史文化史研究所は、「紀州地域の経済、文化の史的研究及び人と自然に関する研究並びにそれらに関する資料の収集及び公開を行い、「知」の提供を通じて地域社会の発展に寄与すること」を目的とした研究所である。本研究所は、和歌山大学の創設まもない1951年に設立され、すでに60年以上の歴史を刻んでいる。この間、紀州関係の史的研究や資料収集等の活動を行い、全国的にも知られた研究所として事業を進めてきた。

こうした活動の蓄積が認められ、2007年2月には博物館相当施設に指定された。主な事業は、紀州地域の史的研究や資料収集、地域との共同研究、史料保存及び展示の開催、史料等の閲覧サービス、研究紀要、フィールドミュージアム叢書の刊行、公開研究会・シンポジウム・学内研究交流会の開催などである。

本研究所は、図書館棟3階にあり、展示室、貴重書庫などを備えている。大学博物館としての機能も充実させ、学内の学生・研究者に対する教育・研究支援はもちろんのこと、県内外の博物館・研究施設や研究者との交流・連携をはかり、地域の研究情報センターとして地域史研究の核となる役割も担っている。最近では、大学に閉じこもることなく、さまざまな地域へ出かけ、展示やシンポジウムの開催なども積極的に行い、地域貢献に寄与している。

2013年度11月より2014年度にかけて紀州経済史文化史研究所が主催している事業で、経済学部教員が関わっているのは、下記の取り組みである。

○企画展「師範学校の時代—史料が語る和歌山大学前史—」（於：紀州研展示室）

期間：2013年10月21日（月）～11月12日（火）

内容：10月20日（日）のホームカミングデーと連動した企画。

担当内容：監視（上村雅洋教授）

○特別展「絵葉書—そのメディア性と記録性—」（於：紀州研展示室）

期間：2013年11月19日（火）～12月20日（金）

担当内容：監視（上村雅洋教授）

○公開研究会「近世初期の紀州藩儒学とその特徴をめぐって」（於：和歌山市勤労者総合センター4F大会議室）

日時：2013年11月23日（土）13:00～16:30

内容：記念講演「真栄にこそ光をあてよう」（平岡繁一氏：郷土史研究家）

研究報告「李家三代とその周辺」（須山高明氏：和歌山県立文書館副主査）

コメント1（柏原卓氏：和歌山大学教育学部教授）

コメント2 (江本英雄氏：和歌山地方史研究会)

見学会 (海善寺墓地内李家墓石および同寺所蔵関連資料)

担当内容：会場設営・運営・進行 (上村雅洋教授)

○特別展公開シンポジウム「絵葉書—そのメディア性と記録性—」(於：和歌山県民文化会館大会議室)

日時：2013年11月24日(日)13:30~16:30

内容：報告1「コロナタイプ印刷された絵葉書」(江本英雄氏：和歌山地方史研究会)

報告2「大正写真工芸所の歴史」(太田宏一氏：和歌山市立博物館総括学芸員)

報告3「師範学校の「地理教材」としての絵葉書—写真画像の物質性をめぐって—」(島津俊之氏：和歌山大学教育学部教授)

報告4「小説『行人』に描かれた和歌山—絵葉書でたどる漱石の足跡—」(溝端佳則氏)

シンポジウム(討論)

担当内容：会場設営・運営・進行 (上村雅洋教授)

○企画展「師範学校の時代②—古写真が語る和歌山大学前史—(博物館資料実習展)」(於：紀州研展示室)

期間：2014年2月19日(水)~3月24日(月)

担当内容：監視 (上村雅洋教授)

○常設展「和歌山大学のなりたちと和歌山」(於：紀州研展示室)

期間：2014年4月8日(火)~5月16日(金)

担当内容：説明原稿の作成 (上村雅洋教授、長廣利崇准教授)

○企画展「和歌祭と母衣—武具から風流へ、風流から武具へ—」(於：紀州研展示室)

期間：2014年4月8日(火)~5月16日(金)

担当内容：監視 (上村雅洋教授)

○和歌祭見学会 (於：紀州東照宮)

期間：2014年5月11日(日)

担当内容：パンフレット配布・案内・受付 (上村雅洋教授)

○特別展「移民と和歌山—先人の軌跡をたどって—」(於：紀州研展示室)

期間：2014年6月24日(火)~8月8日(金)

担当内容：展示品搬入、展示、監視 (上村雅洋教授)

7. きのくに活性化センター業績報告

きのくに活性化センターは、和歌山大学と地域が連携して紀南地域の活性化を図っていくことを目的に、2002年4月、和歌山大学経済学部関係者と紀南地域の自治体、経済界などが参画して設立されたもので、毎年度委託事業や独自事業、共同企画などを行なっている。

2013年度は、独自事業3件、協力事業1件のほか広報活動を実施した。そのうち、経済学部教員が関係する事業は、つぎのとおりである。

7.1. 独自事業

7.1.1. 「熊野発日本のサンマ文化と地域活性化ーサンマ街道を南北につなぐー」

熊野の代表的な食文化のひとつであるサンマずしとその文化を地域資源として再評価し、地域づくりに活かすとともに、日本の食文化の豊かさとしての魚食文化を熊野から発信することを目指す独自事業。

担当：鈴木裕範教授（現客員教授）

7.1.2. 「廃校舎の利活用と地域再生モデル」ブックレット作成

来る「大量廃校舎時代」をどうするか。この事業では、廃校舎を地域づくりの拠点として再生している紀南地域のブックレットを作成することにし、現地調査を実施した。

担当：鈴木裕範教授（現客員教授）

7.1.3. 「大学と商店街の連携・交流による新宮市仲之町商店街活性化モデル」の研究

シャッター化が進行する熊野地域屈指の商店街であった仲之町商店街で、フィールドワーク（商店主インタビュー、消費者アンケート調査）を実施、さらに調査結果報告会を商店街で開き提案するとともに意見交換を行った。

担当：鈴木裕範教授（現客員教授）

7.2. 協力事業

7.2.1. 「アート田辺北山 Day への参加」

「アート田辺 2013」が、地域内外・国内外からアーティストが参加して、7月21日から8月4日にかけて旧市立図書館などを会場に開かれた。そのうち、8月3日に開かれた「北山 Day」に協力、きのくに活性化センターがかかわって製作した『奥熊野・北山村の民俗誌 100 の話で語る村の今昔』を話題に、エッセイストの原水音さんらを招き、トークショーを行った。

担当：鈴木裕範教授（現客員教授）

このほか、「NEWSきのくに Vol.18」の発行、HP（ホームページ）の更新を行った。2014年度は、独自事業3件、共催事業1件を計画している。

8. 和歌山地域経済研究機構

和歌山地域経済研究機構は、経済学部、観光学部、和歌山商工会議所、和歌山社会経済研究所と共に研究・政策提言活動を行っている。2014年度活動として、「和歌山市のまちづくり戦略と都市間交通網に関する研究」、「和歌山都市圏総合交通計画に関する研究」をテーマとして2つの研究会が活動している。

2014年度の本学での役員、研究メンバー、刊行物、シンポジウムは次のとおりである。また、Webサイトの運営、メーリングリストサービス等を提供し、事務局業務についても貢献している。

8.1. 役員

理事長：吉村典久教授（学部長）

理事：荒井信幸教授

8.2. 研究会

【和歌山市交通まちづくり研究会】

和歌山市を取り巻く都市間交通網に様々な変容が見られ、期待と懸念が交錯する中、あるべき和歌山市の実現に向けた都市間交通網の活用方策や改善方策について、鉄道・フェリー網、航空網、高規格道路網について取り上げ、3年計画で研究を行う。

研究員：辻本勝久教授（代表）、藤田和史准教授

【和歌山都市圏総合交通計画研究会】

わが国の諸都市で策定が進められている「都市・地域総合交通戦略」の事例や、英国のカウンティレベルの自治体が策定する地方交通計画（Local Transport Plan：LTP）の事例等を参考としながら、和歌山都市圏総合交通計画の理想像を追求し、交通まちづくり関連政策における理論的支柱を形成に向けて、研究を行う。

研究員：辻本勝久教授（代表）、藤田和史准教授

8.3. 刊行物

報告書：報告書 No. 24 まちづくり戦略研究会研究成果『持続可能なまちづくりを目指して～わかやま LOHAS 2014～』2014年4月発行

機関誌：地域経済 No. 18 2014年9月発行

8.4. シンポジウム

○和歌山地域経済研究機構シンポジウムの開催

日時：2014年7月15日（火）午後6時30分-午後9時

場所：和歌山商工会議所 4階 大ホール

内容：第一部 研究成果発表

『持続可能なまちづくりを目指して～わかやま！LOHAS 2040～』

第二部 パネルディスカッション

『市長選挙立候補予定者に問う！持続可能なまちづくりとは何か？』

9. 柑芦会

経済学部同窓会は、和歌山大学経済学部の前身である和歌山高等商業学校の第1回卒業式にあたり大正15年（1926年）3月に結成され、その後昭和4年（1929年）に当時の岡本校長によって「柑芦会」と命

名された。

柑芦会は、「会員相互の親睦を図り、かつ、母校と会員との関係を緊密にし、その隆昌と発展を助け、あわせて社会文化の進歩向上に寄与することを目的とする」（会則第2条：昭和33年（1958年）制定）と謳われており、これを受け大阪支部では、「人生と仕事の幅を広げる！」をモットーに会員等に向けていくつかの「人生塾」が開催されている。

平成16年（2004年）9月からは、和歌山大学の教員を講師とする「研究わくわく人生塾」が新たに企画され、経済学部の教員を中心に、ほぼ2ヶ月に1回、大阪支部に出向き、10名程度の会員等に「研究の楽しさ」や「現在の研究テーマ」等について講義を行っている。

9.1. 研究わくわく人生塾講師

2014年1月23日（木）	加藤久美教授（観光学部）「3.11 その後～精神文化と復興」
2014年3月17日（月）	野間口隆郎准教授（経済学部） 「オペレーションマネジメントによる日本企業への処方箋」
2014年5月27日（火）	竹鼻圭子教授（観光学部）「異文化交流と観光」
2014年7月7日（月）	片山直子教授（経済学部）「消費税の転嫁」
2014年9月10日（水）	藤木剛康准教授（経済学部）「東アジアの国際関係」
2014年11月4日（火）	高見直樹准教授（経済学部）「経営学史に触れる」

10. 地域・国際連携オフィス（旧 地域連携オフィス）

地域・国際連携オフィスでは、以下の4点の活動目的に従った活動を展開してきた。

- ①経済学部の組織および教員個人における地域社会への貢献活動の実態をとりまとめ、学内外への情報発信をはかる。
- ②地域社会の様々なニーズに応えるための学部の窓口となる。
- ③学術交流等の国際連携のサポートを行う。
- ④他学部、各種のセンターをはじめとした学内の諸組織との情報交流を進め、地域連携のネットワークをつくっていく。

10.1. 社会・地域連携活動のとりまとめと情報発信

昨年度の『地域・国際貢献活動一覧』冊子をもとに、学内諸組織での経済学部教員の活動、経済学部のOB・OG組織である柑芦会、きのくに活性化センターなどの学外組織との連携活動など、社会・地域貢献活動の実態把握につとめた。さらに、個々の教員の活動についても、ゼミナール・講義等での学生、大学院生とのフィールドワークなども包括する形で情報収集につとめた。

情報発信の面では、昨年度の冊子刊行以降の取組みについて、本冊子の編集・刊行を行った。また、本冊子のうち、組織的活動の概要については、広く学内外に情報発信している。

10.2. 地域社会のニーズに応える窓口

地域・国際連携オフィスでは、図3の様に地域社会のニーズと経済学部教員のシーズとを円滑につなぐ機能を果たしている。

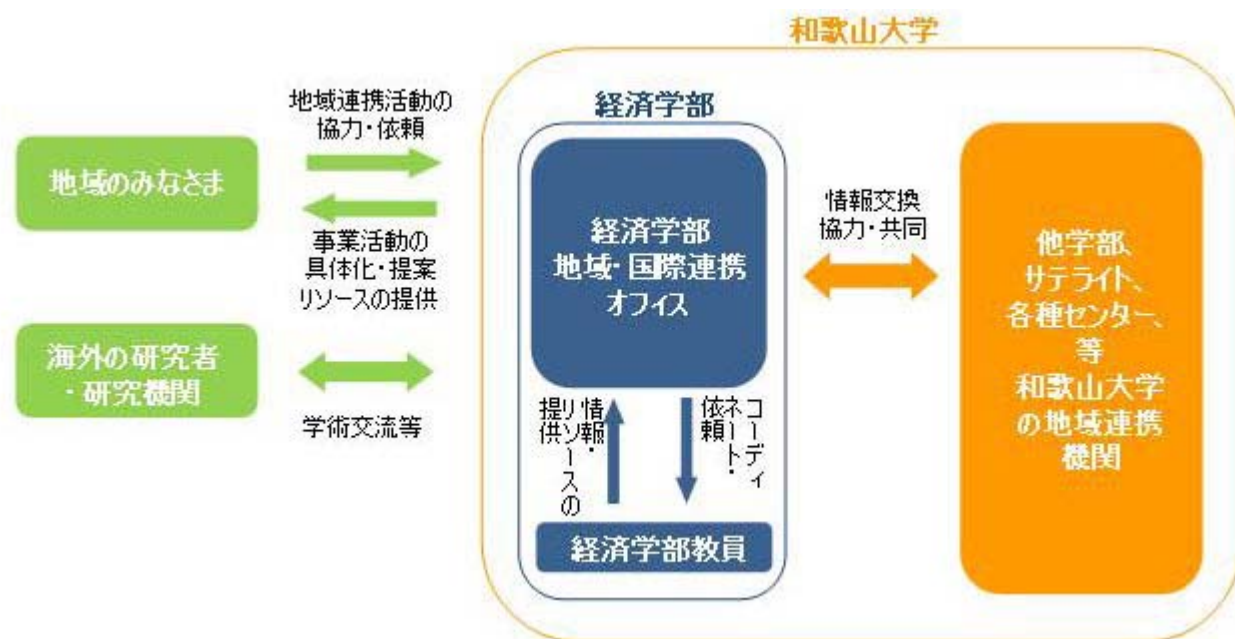


図3 地域・国際連携オフィスの窓口機能に関するイメージ

地域・国際連携オフィスでは、地域社会から寄せられた各種依頼のコーディネートに取り組むとともに、経済学部のWebサイト内に地域・国際連携オフィスのページを作成し、学外への情報発信と窓口機能の整備・充実を図っている。

10.3. 学術交流等の国際連携のサポート

当該期間においては、外国人研究者および実務家の2名を下記のとおり招聘した。受入教員との共同研究だけでなく、講演会や外部機関との連携によるシンポジウムも催され、広く学術交流が行われた。

○高蒙河 氏 (復旦大学教授)

招聘期間：2013年11月16日-2013年12月15日

○Leandro DE SA 氏 (Growth Phases LLC 最高経営責任者)

招聘期間：2014年3月13日-2014年3月17日

10.4. 学内諸機関との情報交流とネットワークづくり

2010年7月に和歌山大学は、地域社会・産業界との連携を進めていくための組織改革として、「地域創造支援機構」を創設した。本機構には、産学連携を行う「産学連携・研究支援センター」(旧・地域共同研究センター)と、地域連携・生涯学習事業を行う「地域連携・生涯学習センター」(旧・生涯学習教育研究センター)が設置されている。南紀熊野サテライト、岸和田サテライトは地域連携・生涯学習セ

ンターから独立し、旧まちかどサテライトの機能はセンターによって吸収・統合されている。全学の新しい体制のもとで、地域・国際連携オフィスは、今後とも南紀熊野・岸和田サテライトをはじめ学内の地域連携機関との日常的な情報交流の円滑化につとめていく。

10.5. 地域・国際連携オフィス委員会の運営

地域・国際連携オフィスの組織活動と運営方針を議論する機関として、地域・国際連携オフィス委員会を運営している。2013年度の活動(委員会を計2回開催)を引き継ぎ、2014年度は、下記の6名のメンバー構成で、委員会を開催してきた。

地域・国際連携オフィス 2014年度メンバー一覧

荒井 信幸 教授 (オフィス長)
 大西 敏夫 教授
 高 瑞紅 准教授
 藤田 和史 准教授
 脇田 淳一 事務室長
 上野 美咲 特任助教

11. その他経済学部が行った活動

11.1. 和歌山大学経済学部懇談会

経済学部では昨年度より、和歌山県、和歌山市、経済団体、シンクタンクなど地域や産業界の有識者の方から広く意見を頂く場として、和歌山市内で懇談会を開催してきた。第2回目となる今年度は、同じく和歌山市内で7月17日に懇談会を開催した。懇談会では、地域経済の現状や展望、経済学部の各取組みに対する課題や要望などについて、有意義な議論が行われた。

11.2. 英語と日本語を併用した Agribusiness 教育

経済学部はこれまでの研究・教育体系、地域社会との連携課題などを踏まえ、2014年2月～3月の期間に、他機関との連携によるアグリビジネス（農業関連産業）についての模擬講座を開講した。和歌山大学岸和田サテライトのある岸和田市立浪切ホール等において3回の講義を行い、また実際の農業経営の現場を体験する1泊2日の合宿コースを田辺市の農業体験学習施設で実施した。

とくに、農業教育分野では全国でも類をみない「英語と日本語の併用教育」を実施することに務め、国際交流基金関西国際センターの外国人研修生（主に日本語を学びにきている ODA 対象国の外交官と行政官）を受け入れた。本学学生との英語と日本語の併用によるディスカッションやプレゼンテーションの機会を設け、参加者からも高い満足度を得ることができた。